

第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問

法 規

〔1〕 次の記述は、電波法の目的である。□ 内に入るべき字句を下の番号から選べ。

この法律は、電波の公平かつ □ な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。

- 1 積極的
- 2 経済的
- 3 能動的
- 4 能率的

〔2〕 次の記述は、電波の質について述べたものである。電波法の規定に照らし、□ 内に入るべき字句を下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の □ 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 周波数の偏差及び安定度等
- 2 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等
- 3 周波数の偏差、空中線電力の偏差等
- 4 周波数の偏差及び幅、空中線電力の偏差等

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、船舶局の25,010kHz以上の周波数の電波を使用する無線電話の国内通信のための通信操作を行うことができるのは、空中線電力何ワット以下のものか。次のうちから選べ。

- 1 5ワット
- 2 10ワット
- 3 50ワット
- 4 100ワット

〔4〕 総務大臣から無線従事者がその免許を取り消されることがあるのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 電波法に違反したとき。
- 2 免許証を失ったとき。
- 3 日本の国籍を有しない者となったとき。
- 4 引き続き5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。

〔5〕 無線局の免許人は、その船舶局が緊急通信を行ったときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 船舶の所有者に通報する。
- 2 速やかに海上保安庁の海岸局に通知する。
- 3 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
- 4 その通信の記録を作成し、1年間これを保存する。

〔6〕 船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、どの箇所に掲げておかなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 航海船橋の適宜な箇所
- 2 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
- 3 受信装置のある場所の見やすい箇所
- 4 船内の適宜な箇所

第二級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則に定める事項に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、通報の送信終了後一括して訂正しなければならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

〔8〕 無線電話通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするときに応答事項の次に送信する略語はどれか。次のうちから選べ。

- 1 OK
- 2 了解
- 3 どうぞ
- 4 送信してください

〔9〕 次の記述は、無線電話通信における通報の送信について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

通報の送信は、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。

- | | |
|------------|----------------------|
| ① 相手局の呼出名称 | <input type="text"/> |
| ② こちらは | 1回 |
| ③ 自局の呼出名称 | 1回 |
| ④ 通報 | |
| ⑤ どうぞ | 1回 |

- 1 2回
- 2 3回以下
- 3 1回
- 4 3回

〔10〕 船舶局が無線電話通信において遭難通報を送信する場合の送信事項に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 「メーデー」又は「遭難」
- 2 遭難した船舶の名称又は識別
- 3 遭難した船舶の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- 4 遭難した船舶の乗客及び乗組員の氏名

〔11〕 船舶局の遭難呼出し及び遭難通報の送信は、海岸局又は他の船舶局から応答があるまでどうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 応答があるまで、必要な間隔をおいて反復する。
- 2 他の通信に混信を与えるおそれがある場合を除き、反復を継続する。
- 3 少なくとも3分間の間隔をおいて反復する。
- 4 少なくとも5回反復する。

〔12〕 次の記述は、秘密の保護について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

- 1 総務省令で定める周波数を使用して行われる無線通信
- 2 特定の相手方に対して行われる無線通信
- 3 特定の相手方に対して暗語により行われる無線通信
- 4 総務省令で定める周波数により行われる暗語を使用する無線通信